

令和7年第2回定例会

一般質問ダイジェスト

子どもの権利、教育支援、
そして20年の町政総括

2025年6月18日 | 北海道新得町議会
町民向け議会報告サマリー

今議会の3つの焦点



子どもの 権利条例

虐待増加と「参加」の権利
vs 北海道条例の様子見

青柳議員



修学旅行の 物価高騰対策

姉妹都市活用の提案
vs 受益者負担の原則

森本議員



浜田町政 5期20年の総括

インフラ整備の完遂と
次世代への
「環境エネルギー」提言

菊議員 / 浜田町長

なぜ今、町独自の「子どもの権利条例」が必要なのか？

全国的な危機と、教育現場における認識のギャップ

児童虐待相談件数（全国・2022年度）

219,170件

（過去最多）



10年前の3.3倍、
20年前の9倍以上

教員の「子どもの権利条約」認知度

24.4%

「名前と内容を知っている」
教員はわずか4人に1人

(Save the Children調査)

田舎も都会も関係ない。デジタル社会において、新得の子どもたちも同じリスクに晒されている。

議論の核心：北海道条例で十分か、町独自の条例が必要か

青柳議員の提案

「町独自の条例が必要」

- ◆・札幌市や幕別町、芽室町、七飯町などの先行事例に学ぶべき
- ◆・子どもを権利の主体として尊重し、救済する具体的な仕組みが必要

浜田町長の答弁

「まずは道の条例の効果を注視」

- ◆・令和6年4月に北海道の基本条例が施行されたばかり
- ◆・不足があれば検討するが、現時点では「屋上屋」を架すことになる可能性も

町長は「前向きに検討」としつつも、即時の制定には慎重な姿勢。

子どもたちは、すでに「参加」を求めている

議会と町民の意見交換会「フレンドリー・トーク」での出来事



“生徒会と町議会の懇談がしたい”

“子どもでも町政に企画・提案がしたい”

“子どもが関わる機会を増やしてほしい”

大人たちが議論する一方で、子どもたちの意識は高く、
具体的な「対話」を求めている。これが条例制定の最大の根拠となる。

物価高騰と人手不足が直撃する修学旅行



コスト増

宿泊費、バス代の高騰。平均的な費用は5~7万円（2泊3日）。



バス運転手不足

繁忙期にバスが確保できず、4月の閑散期や寒い時期への日程変更を余儀なくされている。



保護者の声

「町で補助金やバスを出せないのか？」「過去の修学旅行と遜色ない内容にしてあげたい」

提案：友好都市「山形県東根市」を活用した打開策



行き先変更の提案

メリット1：震災学習や歴史探求など、深い学びが得られる。

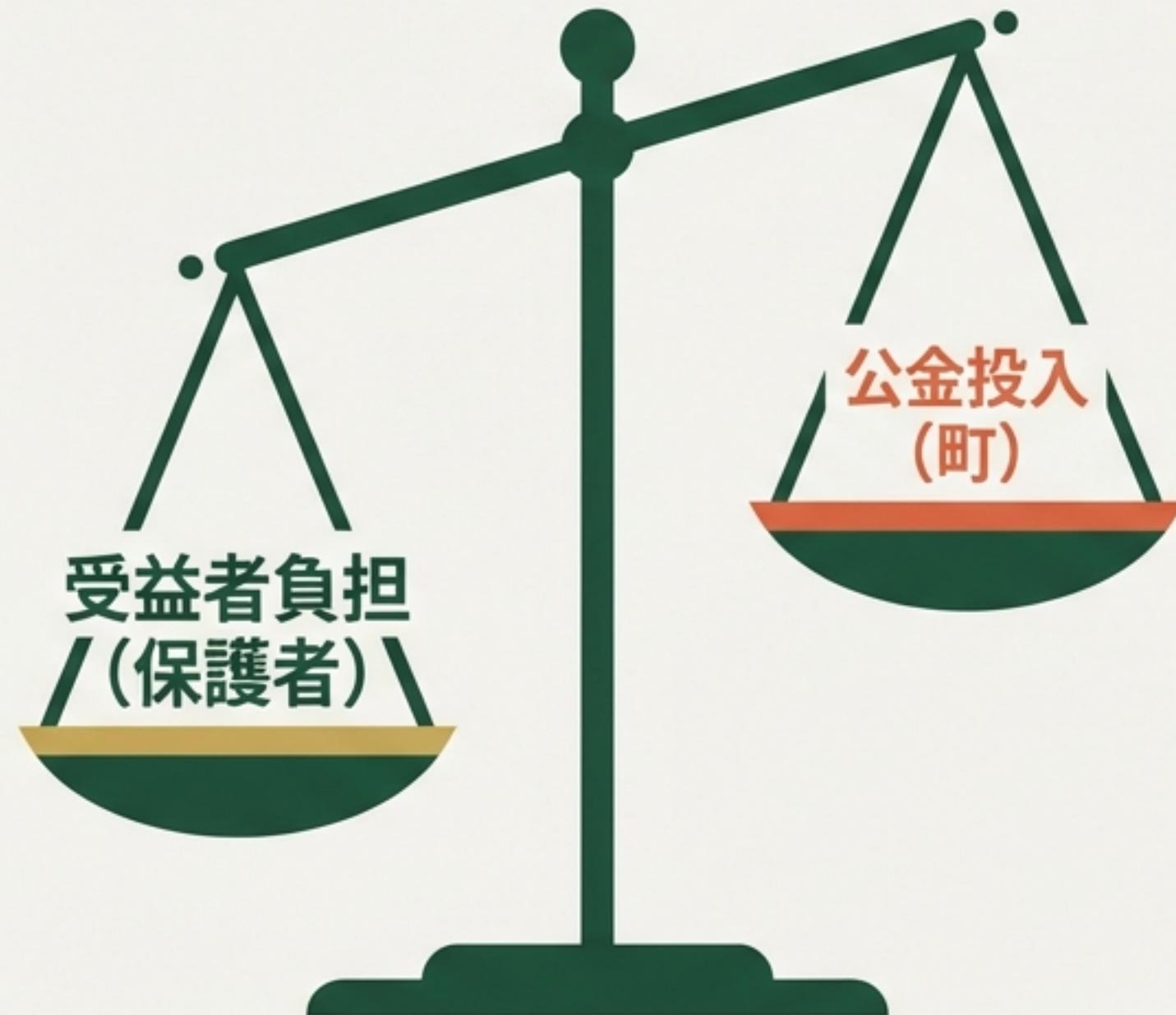
メリット2：交流事業として町の補助金を活用し、保護者負担を軽減。

「全額と言わずとも、視点を変えれば補助を出せる方法があるはず」（森本議員）

行政の壁：「受益者負担」の原則

教育長の見解

- ・決定権：行き先や時期は学校が決める。
- ・原則：修学旅行は学校行事だが、費用は基本的に保護者が負担。

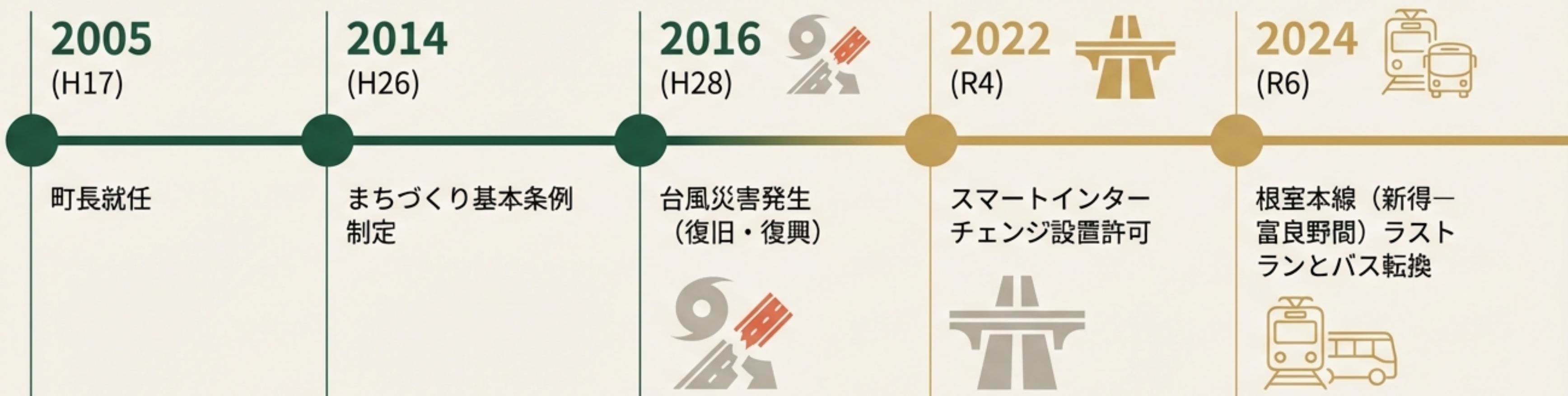


町長の補足

- ・東根市案はアイデアとして面白いが...
- ・財政規律：給食、介護、国保など全てにおいてバランスが必要。特定の行事だけに公金を入れる判断は慎重であるべき。

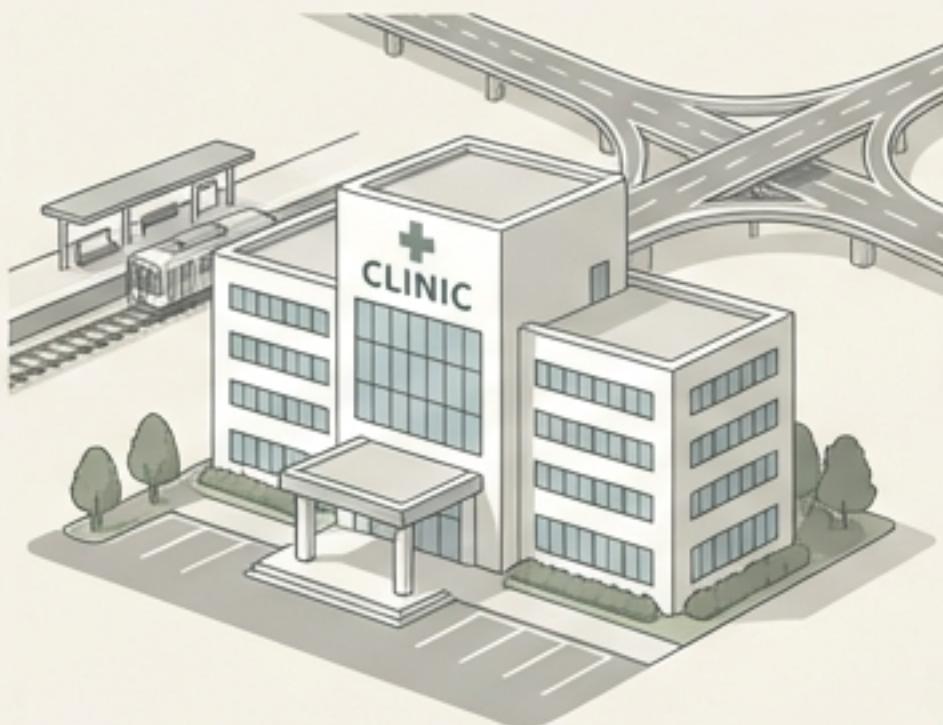
浜田町政 5期20年の軌跡

「やるだけやってみよう」の精神で駆け抜けた20年



「町民の生活を守る」ための決断と実行

大型インフラ整備



- 駅前再整備、クリニック建設、スマートICへの道筋

危機管理と復興



- 新得高校の存続、台風災害からの復興

行政理念

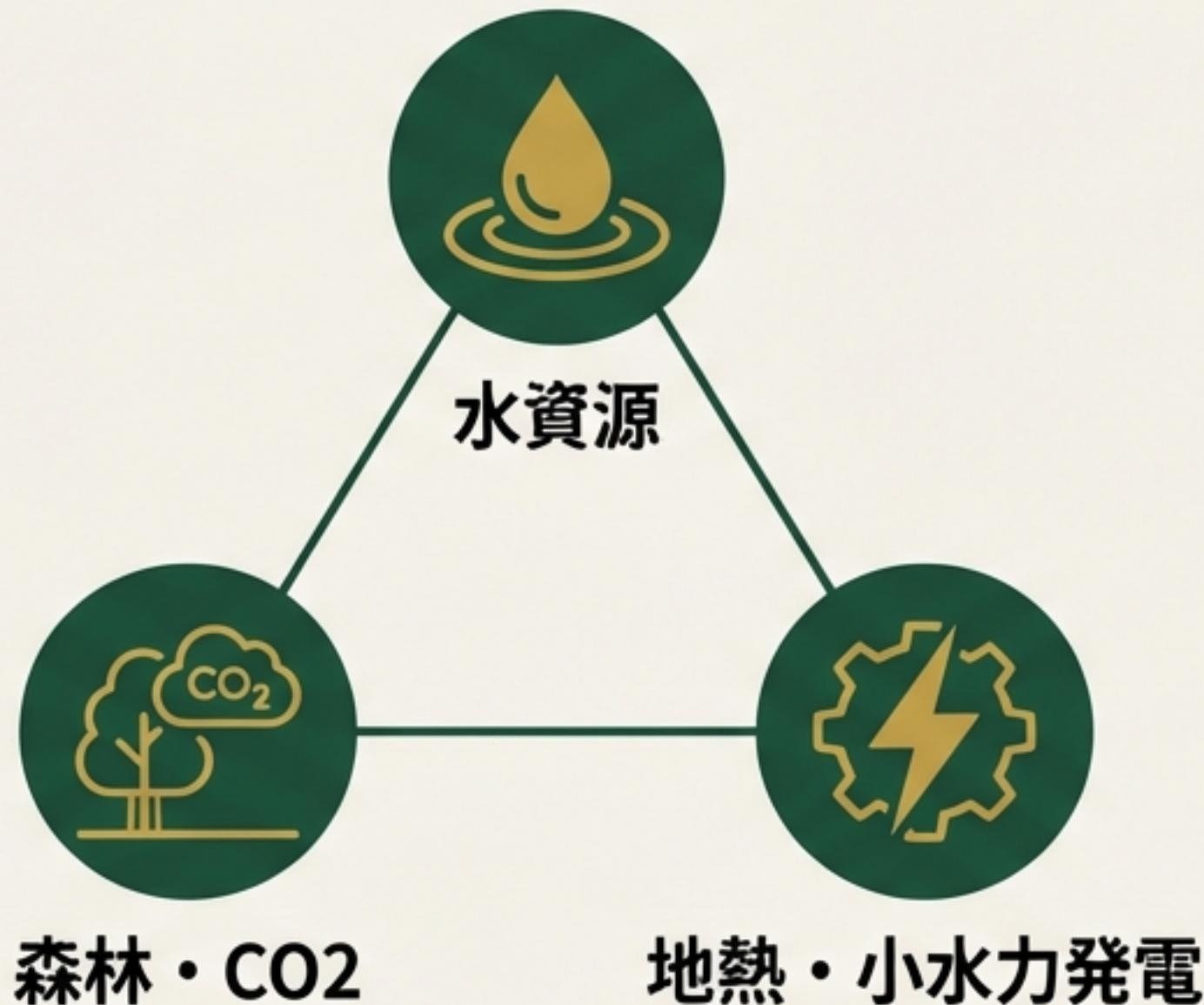


- すべては町民の生活を支えるため

「行政内部の職員レベルをどう上げていくか、組織としての力量を發揮することに注力した」（浜田町長）

次世代への提言：産業としての「環境とエネルギー」

農業の磨き上げに加え、新たなギアを入れる時



戦略的シフト

- これらを単なる自然ではなく「資源」として捉え直す。
- エネルギー政策を補助金頼みではなく「経済ベース」で回る仕組みにする。
- 基礎自治体であっても、エネルギー政策で稼ぐことができる町へ。

議会と執行部は「車の両輪」

対立は当然

賛成・反対があるのは
健全な民主主義。



論点の整理

「何が論点なのか」を
整理しないと議論は
深まらない。

要望

反対するなら、単なる
批判ではなく「対案」と
「選択肢」を示してほしい。

「共に町民を巻き込み、今まで以上に汗をかいてほしい」

近隣自治体との比較：新得町の現在地

	近隣自治体（芽室・幕別・七飯等）	新得町
子どもの権利条例	✓ 独自の条例を制定済み	北海道条例を注視（未制定）
修学旅行の補助	✓ 無償化（一部または全額）	保護者負担の原則を維持

周辺自治体が積極的な財政出動を行う中、新得町は慎重な財政運営を維持している。

令和7年、新得町は新たなフェーズへ



リーダーの交代

20年の長期政権から、次なるリーダーへのバトンタッチ。

課題の継承

「子どもの権利」と「教育費負担」の議論は継続。

未来への種まき

環境・エネルギー政策という新たな経済の柱。

議論の「論点」は明確になった。次は、それをどう実行に移すかが問われている。

出典・引用

本資料は、YouTubeチャンネル「北海道十勝新得町議会」にて公開された『令和7年6月18日 定例第2回 一般質問』の映像および議事録を基に作成されたダイジェストです。

発言内容は要約・編集されています。正確な文言や全容については、公式の議事録または録画映像をご確認ください。